

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

福島県 白河地方広域市町村圏整備組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	77.81	95.39	0	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,923	371.76	319.89

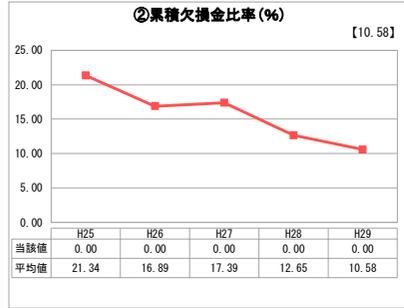
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

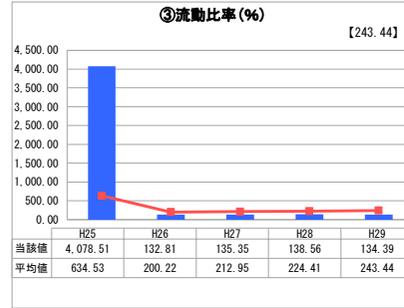
## 1. 経営の健全性・効率性



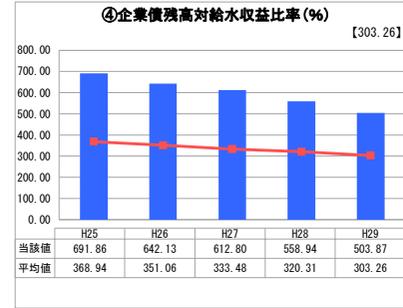
「経常損益」



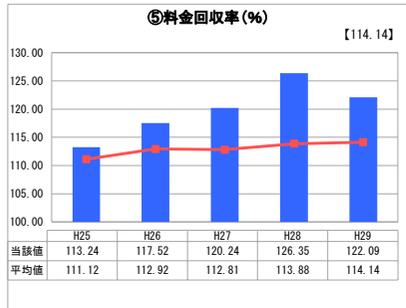
「累積欠損」



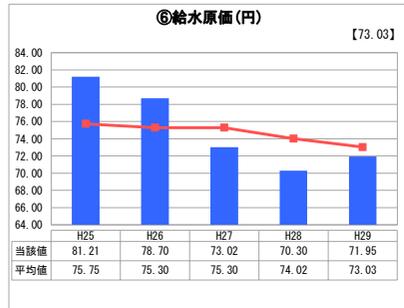
「支払能力」



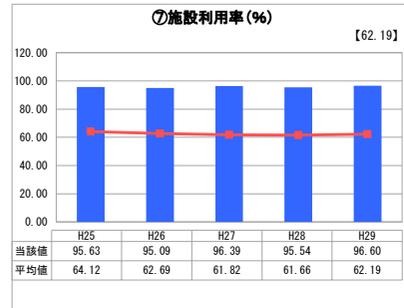
「債務残高」



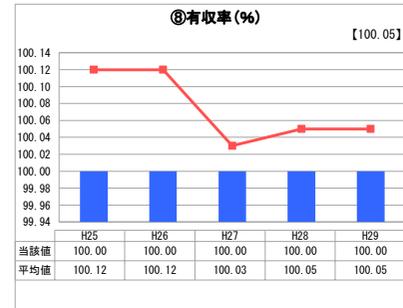
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

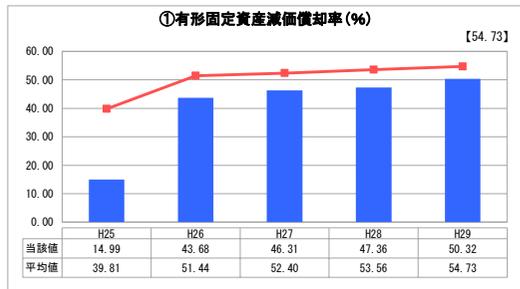


「施設の効率性」

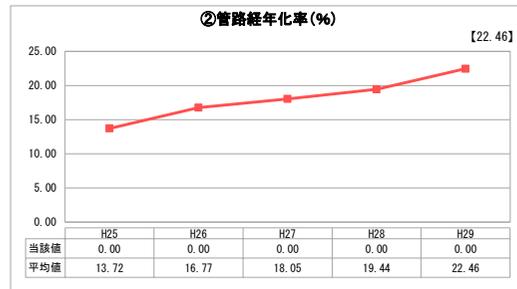


「供給した配水量の効率性」

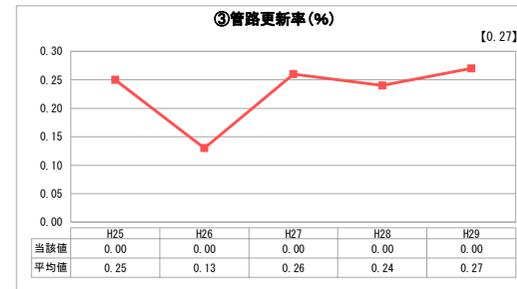
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、収支黒字を示す100%以上であることから良好と言える。  
 ②累積欠損比率は0%であり、欠損金は発生していない。  
 ③流動比率は、100%以上であるが、全国平均値を下回っていることから、今後、預金の減少に注意する必要がある（H26年度に前年度以前と比較し大幅な低下となったのは、H26公営企業会計制度の見直しにより、みなし償却制度が廃止されたためである。）  
 ④企業債残高対給水収益比率は、全国平均値を上回っており、企業債残高が多いことを表している。当組合は平成13年度の供給開始から17年を経過したところであり、全借入額に対する償還済みの割合は60.8%である。  
 ⑤料金回収率は、供給単価が給水原価を上回っていることから良好と言える。  
 ⑥給水原価は、前年度比較では上昇したが、全国平均値を下回っている。  
 ⑦施設利用率は、経年比較では95%以上であり、施設が効率的に利用されていると言える。  
 ⑧有収率は100%であり、当組合の供給条件における責任水量（有収水量＝配水量）によるものである。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、全国平均値を下回っているものの、今後、法定耐用年数を超える施設が増加していくことから、比率の上昇に注意し、施設更新を検討していく必要がある（H26年度に前年度以前と比較し大幅な上昇となったのは、H26公営企業会計制度の見直しにより、みなし償却制度が廃止されたためである。）  
 ②管路経年化率は0%であり、管路の老朽化はみられない。  
 ③管路更新率は0%であり、管路の更新は行われていない。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、累積欠損もなく、経常損益等の指標からは良好な状態といえるが、短期的な支払能力をみると、預金の減少に注意する必要があるため、今後、一層の経費節減を図り、企業債の償還や施設修繕・更新等を踏まえ、利益の確保に努める。  
 老朽化の状況については、管路の老朽化はみられないものの、監視制御設備等の更新時期が近づくことから、中・長期的な修繕・更新計画を精査しながら、施設の延命化、適切な維持管理に取り組む。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。